

一般質問

人権が保障される

共生社会を目指せ



藤元 雅文 議員

「障害者差別解消法」が4月1日より施行される。「相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する」ことを目的に、行政には支援

措置、啓発活動、情報収集などが義務付けられ、障害者から社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合「合理的な配慮」をしなければならぬ。障害者差別に関する相談、問題を円滑に解決するために「地域協議会」を設置することができるとなっているが、本町は設置するのか。



うみがめ共同作業所での作業風景

また、本町での今後の課題は。

答 福井町長

住民福祉課が担当することになるが、「地域協議会」設置に向け、県、海部郡各町の関係機関と協議を行っている。今後、適切な対応ができるよう対応要領の早

期策定を行う必要があると考えている。

答 久岡住民福祉課長

「合理的配慮」について、民間事業者は努力義務、個人は法的には対象外とされており、今後どういった広報をするのかということも課題の一つである。

また、既存の交通機関の運営にも支障がない方策を早期に検討する。

答 仁田総務課長

行政、バス事業者、タクシー業者、民生児童委員などで構成する牟岐町地域交通会議を毎年開催しており、28年度早々に今後の対応について協議したい。

関係者との協議で

有効な通院対策を

オスプレイの

低空飛行中止を
求めるべき

問 藤元議員

新海部病院開院が近づくにつれ、通院対策に関心が高まっている。通院時、介護・介助が必要だという人が4・3%という数字があり、通院困難者は多くないと想像できる。ただ、受診抑制につながるような対策が必要である。

的に通院だけではなく、買い物など外出する機会を提供する意味での巡回バスは選択肢の一つだ。もちろんその場合も、地元業者と連携できる方法を探るべきだ。現時点では、タクシーの割引券の配布が現実的ではないかと考えるが、関係者との協議はしているのか。

問 藤元議員

戦闘機に加えてオスプレイが低空飛行した。町長は、住民の代表として「困る」と意思表示すべきではないか。

答 福井町長

平成25年、四国4県の町村会長が「オスプレイ訓練飛行の中止を求める要請書」を提出しており、今後も、違法状態が容認できないと認識された場合には必要なら要請を行う。

答 福井町長

既存の交通機関、県、運輸局とも協議しながら、利用者にも不便をかけない方策、

巡回バスを運行させるとなれば、地元業者の息の根を止めてしまうことにつながりかねない。ただ、将来